

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	土砂災害による被害の防止・軽減のための基礎調査の推進による安全・安心社会の構築（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	和歌山県											
計画の目標	土砂災害の危険性のある区域を住民に早急かつ明確に示すことにより、警戒避難体制を整備し、被害を軽減する											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,610	A	5,610	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	土砂災害の危険性のある区域の調査を実施し、調査結果の公表箇所数を5,229箇所（H26当初）から20,000箇所（H31末）に推進。 県内の土砂災害のおそれのある区域の調査を推進し公表する	5229箇所	箇所	20000箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	紀の川圏域総合流域防災事業	基礎調査	紀の川圏域各市町						2,340		-	
	A08-002	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	紀中圏域総合流域防災事業	基礎調査	紀中圏域各市町						1,320		-	
	A08-003	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	西牟婁圏域総合流域防災事業	基礎調査	西牟婁圏域各市町						1,350		-	
	A08-004	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	熊野川圏域総合流域防災事業	基礎調査	熊野川圏域各市町村						600		-	
											小計						5,610			
											合計						5,610			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

和歌山県県土整備部にて評価

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

和歌山県のホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

土砂災害危険箇所に対し、基礎調査を21,879箇所を実施、公表した。
また、令和3年4月に全ての箇所を土砂災害警戒区域として指定を完了した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

地形改変や社会状況の変化箇所等について引き続き2巡目基礎調査を実施する。

(参考図面) 1/1

計画の名称	1 土砂災害による被害の防止・軽減のための基礎調査の推進による安全・安心社会の構築 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	和歌山県

A08-001
紀の川圏域総合流域防災事業(基礎調査)



A08-002
紀中圏域総合流域防災事業(基礎調査)

紀中圏域

西牟婁圏域

A08-003
西牟婁圏域総合流域防災事業(基礎調査)

熊野川圏域

A08-004
熊野川圏域総合流域防災事業(基礎調査)